

巻 頭 言

－ 現段階における生物資源科学部の個性とは －

生物資源科学部長 谷口憲治

Dean, Prof. Dr. Kenji TANIGUCHI

生物資源科学部研究報告第14号が発刊されるにあたり、これに至るまでに多大なご尽力をされた学術研究委員会および関係者の方々に対し深謝致します。

ご存知のとおり、国立大学法人となって6年間を一期とする目標・計画の最初の最終年度を迎えており、この期間の反省の基に次期目標・計画の作成を行う年となっております。次期目標計画に対して、文部科学省は「競争的環境の中で個性輝く大学」づくりという法人化当初からの基本理念を継続させており、それは「機能別大学」づくりということに端的に示されています。

島根大学では、平成18年4月に大学憲章を制定し、それを具体化するアクションプランを示しました。そこで「教育」を重視する「国際的視野」を持ちつつ「地域とともに」「自然豊かな社会」を築き上げることが明示されましたが、教育研究面で具体的にを行うことが出来るのは生物資源科学部といえます。現在、学部の個性・独自性を明らかにすることが求められていますが、これは、これまでの学部の歴史性を活かしつつ現在行われている教育研究を主体とした高いアクティビティの中から築き上げられてくるのです。平成7年に「生命現象の基本原則から、生物資源の育成、利用、開発保全とそれを育む環境に関する広い分野を教育研究の対象」とすることを学部の理念として今日に至っていますが、これは、それまで農科大学、農学部以来行ってきた地域資源を活用する応用的教育研究、理学部生物学科以来行ってきた基礎的教育研究という蓄積基盤の上に形成された個性といえます。こうしたことは、平成16年度に国立大学法人になってから学部内の教育研究活動及びこの学部研究報告を通じて学内外に明らかになっていきました。それは、第一に、平成17年度から始まった4つの学内重点研究の内、「汽水域の自然・環境再生拠点形成プロジェクト」、「健康長寿社会を創出するための医工農連携プロジェクト」、「中山間地域における住民福祉の向上のための地域マネジメントシステムの構築」に本学部が中心的に関与していることに示されています。この成果は、平成20年度から島根大学プロジェクト研究推進機構の第2期プロジェクトとして継続され、その重点研究部門の一つの「地域資源

循環型社会の構築－持続可能で活力ある地域を目指して－」、また、特定研究部門の「健康＝未発病状態を分子レベルで判定できる方法の開発」、「寧夏プロジェクト」として引き継がれました。第二のものとして、平成19年度より文部科学省科学技術振興調整費の地域再生人材創出拠点の形成事業に採択され、汽水・流域の環境管理・修復、バイオマス活用、機能性食品の開発、中山間地域経営などの課題解決に取り組み、地域産業の創出に資する人材を育成しています。この事業に連動した形で、平成20年度に三専攻に改組した大学院生物資源科学研究科に産業人育成コースを設けるとともに平成21年度からは同研究科に履修証明証を出す1年間のリカレントコースを設けることで既就労者にも大学院教育を受けやすい体制としています。第三のものとして教育研究成果の地域連携があげられます。このことは、既述したように本学部の前身の学部等によりこの地域の独自の動植物、地域資源利用に関する研究を進めてきましたし、その成果は学部紀要や学部研究報告等で公開し利用されてきました。近年では、平成19年にNPO法人自然再生センターが設立され、平成21年にはNPO法人を目指す菌体肥料・未利用有機資源利用促進協会を発足させて、組織を通じて研究成果を地域に還元しています。また、この他に教育と地域連携に研究成果を活かすものとして平成14年から屋上緑化栽培、平成16年からミニ学術植物園「みのりの小道」を始め、平成19年3月に神西砂丘農場のサツマイモ「紅吾妻」を材料にした芋焼酎「神在の里」の販売を開始し、平成20年度から出雲地域に自生するハマダイコンの選抜系統「出雲おろち大根」の商標登録による種子の販売とそのブランド化を地元企業との協力により行っています。

こうした学部の多様なアクティビティの中から見いだされた個性は、生物、生命、地域資源を対象とする国際的視野の下に基礎的応用的研究を行い、生物多様性を維持する循環型社会構築を目標に自然・水資源、健康・機能食品、中山間地域を中心とした教育研究を目指すことといえます。第二期を迎えるに当たり、その教育研究面での内容深化が求められており、この研究報告も一つの役割を担うものといえます。